

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 片山 浩美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 片山 浩美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	85,082	87,535	460,950
経常損失 ( ) (千円)	34,494	39,897	132,869
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	34,695	41,043	133,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,901	41,870	131,623
純資産額 (千円)	2,128,548	5,734,044	5,195,234
総資産額 (千円)	2,326,988	5,941,665	5,418,661
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	0.90	0.85	3.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	96.5	94.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成24年12月に京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞されたことで、国内外でiPS細胞の研究開発及び実用化が加速しております。一方、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は政府の経済政策や日本銀行による金融政策により、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気の回復基調が続いております。また、iPS細胞及び再生医療は政府の成長戦略の一つとして掲げられており、iPS細胞に関連した基礎及び臨床の研究者が増加しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化するとともに、子会社であるReproCELL USA Inc.及び欧州・アジアでの販売代理店を中心として、グローバルな営業活動を行っております。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する研究開発プロジェクト「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」に当社が委託先として採択されると共に、NEDOプロジェクト「平成25年度 イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に係る助成事業にも当社プロジェクトが採択され、国の後押しを受けたプロジェクトへの参画を契機とする再生医療の事業化に向けた取り組みに注力しております。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87,535千円（前年同四半期比2,453千円の増加）、営業損失は68,871千円（前年同四半期比51,769千円の増加）、経常損失は39,897千円（前年同四半期比5,402千円の増加）、四半期純損失は41,043千円（前年同四半期比6,347千円の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### iPS細胞事業

研究試薬製品は、主力製品であるPrimate ES cell mediumを中心として、大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、さらに新規顧客も増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。一方、細胞製品については、心筋、神経、肝臓、アルツハイマー病神経細胞を販売しておりますが、製薬企業を中心として着実に顧客層が広がっております。

この結果、売上高は74,742千円（前年同四半期比1,783千円の増加）、セグメント利益は34,572千円（前年同四半期比13,351千円の増加）となりました。

#### 臨床検査事業

肝臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより整合性のとれた確度の高いデータを提供することで顧客ニーズに応え、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は12,793千円（前年同四半期比669千円の増加）、セグメント利益は2,882千円（前年同四半期比1,848千円の減少）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が77,351千円（前年同四半期比16,906千円の増加）あります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて516,030千円増加し、5,859,442千円となりました。これは主に、現金及び預金が98,083千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて6,972千円増加し、82,222千円となりました。これは主に、有形固定資産が7,650千円増加したことなどによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて15,816千円減少し、119,750千円となりました。これは主に、買掛金が17,930千円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて10千円増加し、87,870千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて538,809千円増加し、5,734,044千円となりました。これは主に、資本金が321,240千円、資本剰余金が321,240千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、30,050千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,240,050	49,240,050	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	49,240,050	49,240,050	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月27日 (注)1	800,000	49,200,050	320,400	2,954,484	320,400	3,391,206
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	40,000	49,240,050	840	2,955,324	840	3,392,046

(注)1.有償第三者割当

発行価格 801円

資本組入額 400.5円

割当先 ドイツ銀行ロンドン支店

2.新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,388,700	483,887	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,150	-	-
発行済株式総数	48,400,050	-	-
総株主の議決権	-	483,887	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リプロセル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,170,835	5,268,918
売掛金	67,225	52,979
商品及び製品	60,948	43,161
仕掛品	1,111	11,981
原材料及び貯蔵品	7,358	6,252
その他	35,931	476,149
流動資産合計	5,343,411	5,859,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,491	11,283
機械装置及び運搬具(純額)	813	767
工具、器具及び備品(純額)	6,039	11,945
有形固定資産合計	16,344	23,995
無形固定資産		
特許権	2,256	1,625
その他	597	550
無形固定資産合計	2,854	2,176
投資その他の資産		
投資有価証券	50,050	50,050
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	56,050	56,050
固定資産合計	75,249	82,222
資産合計	5,418,661	5,941,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,779	30,848
未払金	20,445	55,593
未払法人税等	12,267	4,045
賞与引当金	3,943	3,838
その他	50,129	25,422
流動負債合計	135,566	119,750
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
資産除去債務	6,688	6,715
その他	1,172	1,154
固定負債合計	87,860	87,870
負債合計	223,427	207,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,634,084	2,955,324
資本剰余金	3,517,528	3,838,768
利益剰余金	1,019,564	1,060,607
自己株式	915	915
株主資本合計	5,131,134	5,732,570
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,300	1,473
その他の包括利益累計額合計	2,300	1,473
新株予約権	61,800	-
純資産合計	5,195,234	5,734,044
負債純資産合計	5,418,661	5,941,665

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	70,457	72,441
役務収益	14,624	15,094
売上高合計	85,082	87,535
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	31,707	32,863
役務原価	5,725	6,517
支払ロイヤリティ	1,526	1,972
売上原価合計	37,959	40,352
売上総利益	47,122	47,183
<b>販売費及び一般管理費</b>		
研究開発費	17,755	30,050
その他の販売費及び一般管理費	46,469	86,004
販売費及び一般管理費合計	64,224	116,054
営業損失( )	17,101	68,871
<b>営業外収益</b>		
受取利息	-	893
補助金収入	11,276	45,518
その他	1,018	36
営業外収益合計	12,295	46,448
<b>営業外費用</b>		
支払利息	80	80
株式公開費用	20,440	-
為替差損	-	13,534
株式交付費	9,145	3,859
その他	21	-
営業外費用合計	29,688	17,474
経常損失( )	34,494	39,897
税金等調整前四半期純損失( )	34,494	39,897
法人税、住民税及び事業税	263	1,163
法人税等調整額	62	17
法人税等合計	201	1,146
少数株主損益調整前四半期純損失( )	34,695	41,043
四半期純損失( )	34,695	41,043

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	34,695	41,043
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	794	826
その他の包括利益合計	794	826
四半期包括利益	33,901	41,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,901	41,870
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
製品売上高に係るもの	477千円	972千円
役務収益に係るもの	49	-
計	526	972

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,590千円	2,188千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月25日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行による払込みを受けました。また、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ957,324千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,082,323千円、資本剰余金が1,965,767千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年6月27日を払込期日とする有償第三者割当による新株発行による払込みを受けました。また、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ321,240千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,955,324千円、資本剰余金が3,838,768千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,959	12,123	85,082	-	85,082
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	72,959	12,123	85,082	-	85,082
セグメント利益	21,220	4,730	25,950	60,445	34,494

(注)1 セグメント利益の調整額 60,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,742	12,793	87,535	-	87,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	74,742	12,793	87,535	-	87,535
セグメント利益	34,572	2,882	37,454	77,351	39,897

(注)1 セグメント利益の調整額 77,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円90銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	34,695	41,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	34,695	41,043
普通株式の期中平均株式数(株)	38,504,270	48,462,218

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の期中平均株式数について、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(Reinnervate Limited社の株式取得による完全子会社化)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でReinnervate Limited社（以下、「Reinnervate社」）の全株式を取得し子会社化する最終契約を締結し、株式取得を実行いたしました。

当該株式取得の概要は以下の通りです。

(1) 株式取得の理由

欧州における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを目的としてReinnervate社の株式取得を決定しました。Reinnervate社は細胞生物学の卓越した研究拠点とされる英国ダーラム大学からスピンアウトして2002年に設立された大学発のベンチャー企業であり、同大学院の生物学・生物医科学科の細胞工学教授であるStefan Przyborski（ステファン・シボルスキー）氏の3次元細胞培養の研究成果を技術基盤としています。シボルスキー教授は細胞生物学や実現技術開発に関して20年以上にわたり研究を続けており、3次元培養分野における世界的権威の一人とされています。Reinnervate社は急速に成長する3次元培養市場を牽引する企業の一つであり、同社の製品は大学・企業の研究者に、創薬スクリーニング及び学術研究等の幅広い用途で利用されています。3次元培養は従来の2次元培養よりも、より生体内の環境に近い理想的な状態で細胞を培養することができる利点があり、iPS細胞や再生医療分野への新規技術として大きく注目を集めています。なお、シボルスキー教授は当社による株式取得後もReinnervate社の最高科学責任者（Chief Scientific Officer）として同社の事業を技術面から支えていく予定です。

(2) 子会社の概要

名称	Reinnervate Limited
所在地	NETPark Incubator, Thomas Wright Way, Sedgefield, Co. Durham, TS21 3FD, UNITED KINGDOM
代表者の役職・氏名	Simon Constantine, Chairman
事業内容	3次元培養デバイスの開発・製造・販売
資本金	2,923ポンド
設立年月日	2002年6月25日

(3) 株式取得の相手先の名称

NorthStar Funds  
Parkwalk Funds  
Jules Green  
Simon Constantine  
Simon Pilcher  
ダーラム大学

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式	なし
取得株式数	302,007株
取得価額(合計概算額)	2.6百万ポンド
異動後の所有株式数	302,007株 (議決権の数：302,007個) (議決権所有割合：100.0%)

(5) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しています。

(6) 日程

	基本合意締結に係る取締役会決議	平成26年 5月26日
	基本合意締結日	平成26年 5月26日
	最終契約締結に係る取締役会決議	平成26年 7月 1日
	最終契約締結日	平成26年 7月 1日
	株式譲渡実行日	平成26年 7月 1日

(BioServe Biotechnologies, Ltd.社の株式取得に係る最終契約締結)

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でBioServe Biotechnologies, Ltd.社(以下、「BioServe社」)の株式を取得し子会社化する最終契約を締結いたしました。  
当該株式取得の概要は以下の通りです。

(1) 株式取得の理由

米国における一層の販路拡大、製品ラインナップの拡充並びに技術シナジーを図ることを目的にBioServe社の株式取得を決定しました。BioServe社は米国国立衛生研究所(National Institute of Health)やその一部門である国立がん研究所(National Cancer Institute)の分子生物学者であったRama Modali氏を含む研究者によって1989年に設立されました。BioServe社の事業内容は60万個以上のヒトDNA、組織、血清サンプルをバンキングし、大学・製薬企業の研究者向けに提供しています。その他、遺伝子マーカーの特定や、薬剤標的の評価、創薬研究関連の受託サービスも行っています。また、BioServe社の主な顧客には、大手製薬、バイオテクノロジー企業、診断サービス企業及び主要な大学・医療機関が含まれています。本株式取得により、営業面では、BioServe社の米国ネットワークを通じた当社製品の販路拡大を行い、さらに、技術面では、BioServe社と協力して様々な患者由来の細胞をベースとしたiPS細胞製品ラインナップの拡充を行ってまいります。以上のように、営業面でも技術面でも相互補完的な相乗効果を見込んでおります。

(2) 子会社の概要

名称	BioServe Biotechnologies, Ltd.
所在地	9000 Virginia Manor Road, Suite 207 Beltsville, MD 20705 USA
代表者の役職・氏名	Rama Modali President, CEO & Co-Founder
事業内容	ヒト生体材料のバンキング及び提供、前臨床向け研究受託サービス
資本金	23,410USドル(2013年12月末)
設立年月日	1989年10月7日

(3) 株式取得の相手先の名称

Rama Modali  
Ventureast Trustee Company Pvt Ltd.

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式	なし
取得株式数	162,251株
取得価額(合計概算額)	2.0百万USドル
異動後の所有株式数	162,251株 (議決権の数: 162,251個) (議決権所有割合: 67.6%)

(5) 取得資金の調達

当社の自己資金をもって充当しています。

(6) 日程

基本合意締結に係る取締役会決議	平成26年5月26日
基本合意締結日	平成26年5月26日
最終契約締結に係る取締役会決議	平成26年8月1日
最終契約締結日	平成26年8月1日
株式譲渡実行日	(決定次第発表)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社リプロセル  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 伸介	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 明宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象（Reinnervate Limited社の株式取得による完全子会社化）に記載されているとおり、会社は、平成26年7月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でReinnervate Limited社の全株式を取得し子会社化する最終契約を締結し、株式取得を実行している。
- 重要な後発事象（BioServe Biotechnologies, Ltd.社の株式取得に係る最終契約締結）に記載されているとおり、会社は、平成26年8月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でBioServe Biotechnologies, Ltd.社の株式を取得し子会社化する最終契約を締結している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。